

平成27年国勢調査

人口等基本集計結果の概要

(北海道の人口・世帯数の確定結果)

利用にあたって p 1

I 人口 p 3

- 1 総人口及び男女別人口
- 2 市部・郡部別人口
- 3 振興局別人口
- 4 市町村別人口
- 5 年齢別人口
- 6 配偶関係
- 7 外国人人口

II 世帯数 p 14

- 1 総世帯数及び一般世帯数
- 2 家族類型別一般世帯数
- 3 高齢者世帯数
- 4 住宅の状況

平成28年11月

北海道総合政策部情報統計局統計課

利用にあたって

平成 27 年国勢調査の集計結果については、本年 2 月に「人口速報集計」が公表されているが、今回の「人口等基本集計」は、人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態などに関する事項を調査票に基づき集計した確定値である。

この概要は、平成 28 年 10 月 26 日に総務省統計局が公表した人口等基本集計結果のうち、北海道分の主な項目について取りまとめたものである。

1 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定に基づき、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目に当たる。

なお、国勢調査は、大正 9 年を初めとする 10 年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成 27 年国勢調査は簡易調査である。

2 調査の時期

平成 27 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在

3 調査の対象

調査時において、本邦内に常住している者。

ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。

4 調査事項

(1) 世帯員に関する事項

氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続き柄、配偶の関係、国籍、現住居での居住期間、5 年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の内容、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地

(2) 世帯に関する事項

世帯の種類、世帯員の数、住宅の種類、住宅の建て方

5 調査の方法

総務省統計局 — 都道府県 — 市区町村 — 国勢調査指導員 — 国勢調査員の流れにより行い、総務大臣により任命された約 70 万人の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布した。インターネットによる回答の無かった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。

6 用語の解説

(1) 人口

国勢調査における人口は、調査時に調査の地域に常住している者（「常住人口」）をいう。ここでいう「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

(2) 年齢

年齢は、平成 27 年 9 月 30 日現在による満年齢である。

なお、平成 27 年 10 月 1 日午前零時に生まれた人は、0 歳とした。

(3) 世帯の種類

世帯は次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。

ア 一般世帯とは、次のものをいう。

- (ア) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。
- (イ) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- (ウ) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

イ 施設等の世帯とは、次のものをいう。

なお、世帯の単位は、原則として下記の(ア)～(ウ)は棟ごと、(エ)は中隊又は艦船ごと、(オ)は建物ごと、(カ)は一人一人である。

- (ア) 寮・寄宿舍の学生・生徒
- (イ) 病院・療養所の入院者
- (ウ) 社会施設の入所者（老人ホーム、児童保護施設等）
- (エ) 自衛隊営舎内居住者
- (オ) 矯正施設（刑務所、拘置所等）の入所者
- (カ) その他（定まった住居を持たない単身者等）

7 統計表上の注意

- (1) 市区町村の境域は、調査日（平成 27 年 10 月 1 日）現在の境域による。
- (2) 「－」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。
- (3) 掲載した各種割合は特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

8 主な集計結果の公表予定（北海道分）

- (1) 移動人口集計（人口の転出入状況に関する結果） 〈平成 29 年 1 月〉
- (2) 就業状態等基本集計（人口の労働力状態、世帯の産業・職業別構成） 〈平成 29 年 4 月〉
- (3) 従業地、通学地による人口・就業状態等集計 〈平成 29 年 6 月〉
- (4) 世帯構造等基本集計（母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況） 〈平成 29 年 9 月〉

内容についての照会先

北海道総合政策部情報統計局統計課生活統計グループ
〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目北海道庁別館 9 階
電話 011-204-5144（直通）011-231-4111（内線 23-681）

I 人 口

1 総人口及び男女別人口

北海道の総人口は 538 万 1,733 人、前回比 12 万 4,686 人減少（減少率 2.3%）

平成 27 年 10 月 1 日現在の北海道の総人口は 5,381,733 人で、前回の平成 22 年国勢調査の 5,506,419 人に比べ、124,686 人減少（減少率 2.3%）した。

人口の推移をみると、昭和 60 年までは一貫して増加を示してきたが、平成 2 年に初めて減少し、平成 7 年にはいったん増加したものの、平成 12 年で再び減少に転じ、今回の調査では平成 22 年（減少率 2.2%）よりも減少率がわずかに大きくなった。

また、男女別人口は、男性が 2,537,089 人、女性が 2,844,644 人で、女性が男性より 307,555 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 89.2 となり、平成 22 年に比べ、男性が 66,256 人（2.5%）、女性が 58,430 人（2.0%）減少し、人口性比は 0.5 ポイントの低下となった。

表 1 北海道の人口の推移

(単位：人、%)

調査年次	人 口			総数の対前回比		人口性比	人口密度 (1 km ² 当たり)
	総数	男	女	増減数	増減率		
大正 9 年	2,359,183	1,244,322	1,114,861	—	—	111.6	26.7
14 年	2,498,679	1,305,473	1,193,206	139,496	5.9	109.4	28.2
昭和 5 年	2,812,335	1,468,540	1,343,795	313,656	12.6	109.3	31.7
10 年	3,068,282	1,593,845	1,474,437	255,947	9.1	108.1	34.6
15 年	3,272,718	1,695,600	1,577,118	204,436	6.7	107.5	36.9
20 年	3,518,389	1,738,623	1,779,766	245,671	7.5	97.7	44.8
25 年	4,295,567	2,169,393	2,126,174	777,178	22.1	102.0	54.7
30 年	4,773,087	2,428,833	2,344,254	477,520	11.1	103.6	60.8
35 年	5,039,206	2,544,753	2,494,453	266,119	5.6	102.0	64.2
40 年	5,171,800	2,583,159	2,588,641	132,594	2.6	99.8	65.9
45 年	5,184,287	2,552,806	2,631,481	12,487	0.2	97.0	66.0
50 年	5,338,206	2,621,285	2,716,921	153,919	3.0	96.5	68.0
55 年	5,575,989	2,737,089	2,838,900	237,783	4.5	96.4	71.0
60 年	5,679,439	2,766,296	2,913,143	103,450	1.9	95.0	72.3
平成 2 年	5,643,647	2,722,988	2,920,659	△ 35,792	△ 0.6	93.2	72.0
7 年	5,692,321	2,736,844	2,955,477	48,674	0.9	92.6	72.6
12 年	5,683,062	2,719,389	2,963,673	△ 9,259	△ 0.2	91.8	72.5
17 年	5,627,737	2,675,033	2,952,704	△ 55,325	△ 1.0	90.6	71.8
22 年	5,506,419	2,603,345	2,903,074	△ 121,318	△ 2.2	89.7	70.2
27 年	5,381,733	2,537,089	2,844,644	△ 124,686	△ 2.3	89.2	68.6

- (注) 1 昭和 20 年は人口調査である。
2 人口性比は、女性 100 人に対する男性の数。

図 1-1 人口及び人口増減率の推移

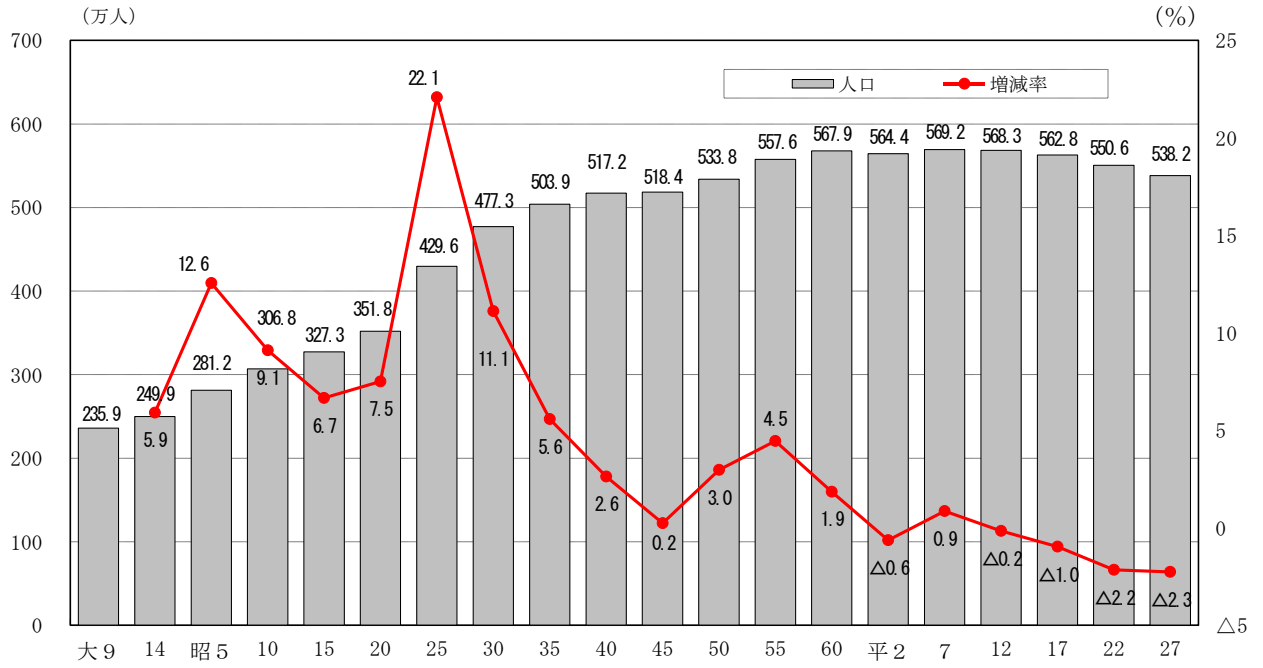
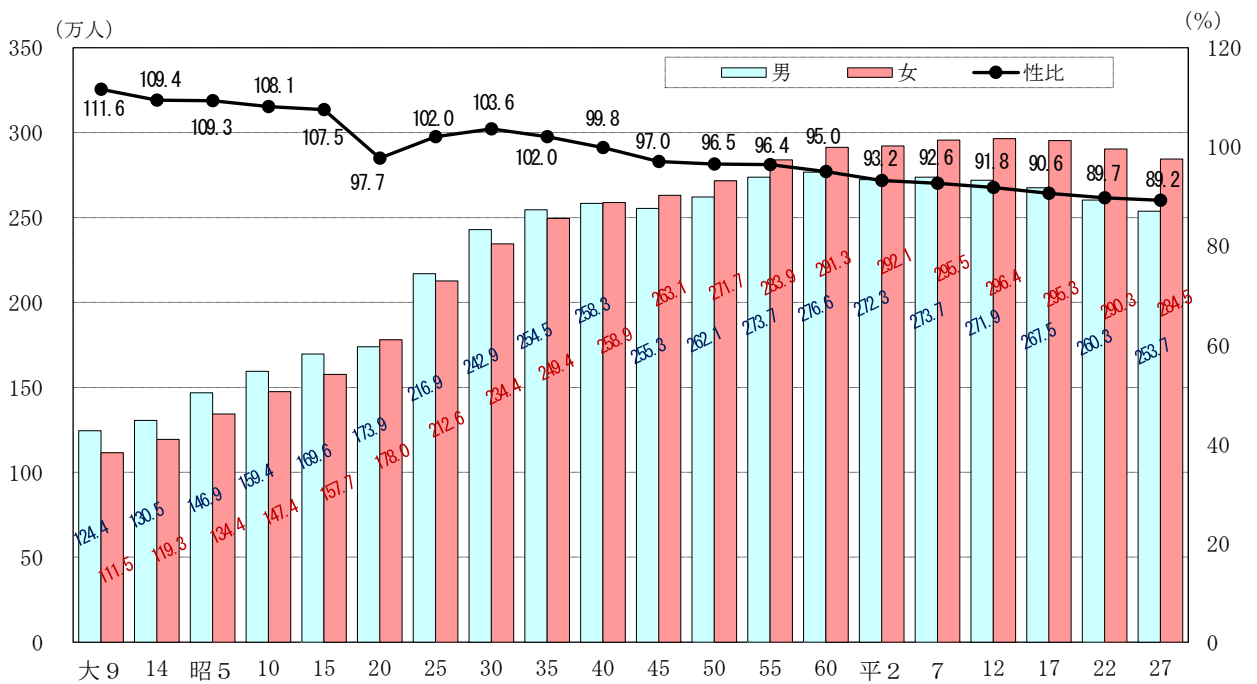


図 1-2 男女別人口及び性比の推移



2 市部・郡部別人口

郡部の人口が100万人を下回る

市部・郡部別人口は、市部が4,395,172人、郡部が986,561人で、総人口に占める割合は、市部が81.7%、郡部が18.3%となった。

平成22年に比べ、市部は54,188人(1.2%)減少したが、人口割合は0.9ポイント上昇し、郡部は70,498人(6.7%)減少し、人口割合も0.9ポイント低下した。

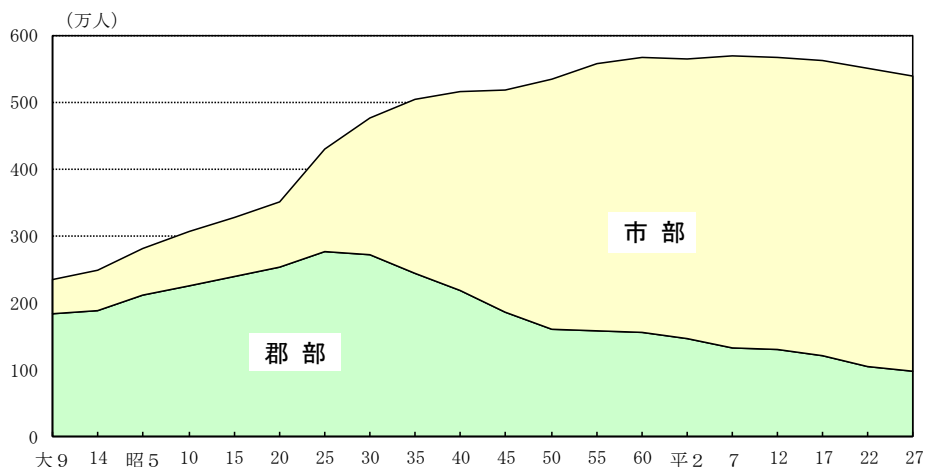
表2 市部・郡部別人口の推移

(単位：人)

調査年次	人口総数	市 部				郡 部			
		人口	増減数	増減率	構成比	人口	増減数	増減率	構成比
大正9年	2,359,183	512,235	—	—	21.7	1,846,948	—	—	78.3
14年	2,498,679	608,219	95,984	18.7	24.3	1,890,460	43,512	2.4	75.7
昭和5年	2,812,335	700,670	92,451	15.2	24.9	2,111,665	221,205	11.7	75.1
10年	3,068,282	805,589	104,919	15.0	26.3	2,262,693	151,028	7.2	73.7
15年	3,272,718	869,124	63,535	7.9	26.6	2,403,594	140,901	6.2	73.4
20年	3,518,389	971,426	102,302	11.8	27.6	2,546,963	143,369	6.0	72.4
25年	4,295,567	1,526,020	554,594	57.1	35.5	2,769,547	222,584	8.7	64.5
30年	4,773,087	2,048,817	522,797	34.3	42.9	2,724,270	△ 45,277	△ 1.6	57.1
35年	5,039,206	2,589,717	540,900	26.4	51.4	2,449,489	△ 274,781	△ 10.1	48.6
40年	5,171,800	2,973,574	383,857	14.8	57.5	2,198,226	△ 251,263	△ 10.3	42.5
45年	5,184,287	3,317,514	343,940	11.6	64.0	1,866,773	△ 331,453	△ 15.1	36.0
50年	5,338,206	3,729,598	412,084	12.4	69.9	1,608,608	△ 258,165	△ 13.8	30.1
55年	5,575,989	3,982,676	253,078	6.8	71.4	1,593,313	△ 15,295	△ 1.0	28.6
60年	5,679,439	4,122,135	139,459	3.5	72.6	1,557,304	△ 36,009	△ 2.3	27.4
平成2年	5,643,647	4,167,409	45,274	1.1	73.8	1,476,238	△ 81,066	△ 5.2	26.2
7年	5,692,321	4,249,121	81,712	2.0	74.6	1,443,200	△ 33,038	△ 2.2	25.4
12年	5,683,062	4,389,368	140,247	3.3	77.2	1,293,694	△ 149,506	△ 10.4	22.8
17年	5,627,737	4,503,624	114,256	2.6	80.0	1,124,113	△ 169,581	△ 13.1	20.0
22年	5,506,419	4,449,360	△ 54,264	△ 1.2	80.8	1,057,059	△ 67,054	△ 6.0	19.2
27年	5,381,733	4,395,172	△ 54,188	△ 1.2	81.7	986,561	△ 70,498	△ 6.7	18.3

(注) 人口は、調査時の市町村境界による。

図2 市部・郡部別人口の推移



3 振興局別人口

人口が増加したのは石狩振興局（増加率 1.4%）のみ、増加率は横ばい

振興局別の人口を見ると、平成 22 年調査と比べ人口が増加したのは石狩振興局のみで、増加率は 1.4%と横ばいながら、全道に占める人口割合は 44.1%となり、拡大傾向が続いている。
減少した 13 振興局のうち、9 振興局で減少率が平成 22 年より大きくなっている。

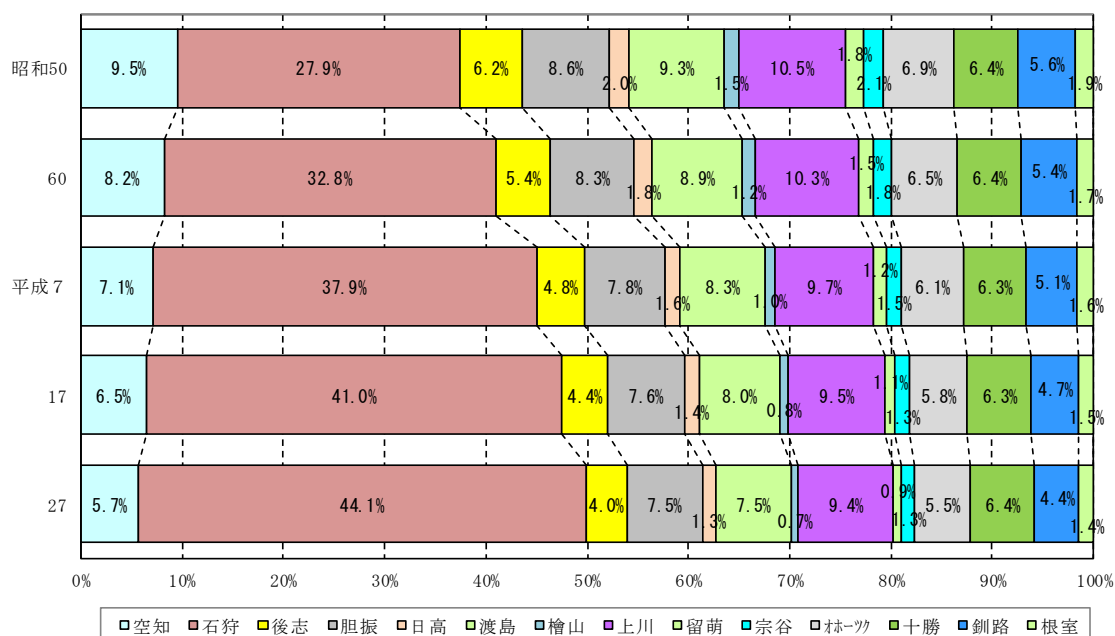
表 3 振興局別の人口の推移

振興局名	昭和50	60	平成 7	17	22	27	増 減 率				
							S50-60	S60-H7	H7-H17	H17-22	H22-27
全道	5,338,206	5,679,439	5,692,321	5,627,737	5,506,419	5,381,733	6.4	0.2	△ 1.1	△ 2.2	△ 2.3
空知	508,482	465,616	404,808	365,594	336,254	308,336	△ 8.4	△ 13.1	△ 9.7	△ 8.0	△ 8.3
石狩	1,487,629	1,864,671	2,154,646	2,310,015	2,342,338	2,375,449	25.3	15.6	7.2	1.4	1.4
後志	330,833	305,045	274,893	250,066	232,940	215,522	△ 7.8	△ 9.9	△ 9.0	△ 6.8	△ 7.5
胆振	459,821	469,315	445,024	426,639	416,289	401,755	2.1	△ 5.2	△ 4.1	△ 2.4	△ 3.5
日高	105,137	99,930	89,937	81,407	75,321	69,015	△ 5.0	△ 10.0	△ 9.5	△ 7.5	△ 8.4
渡島	496,787	505,543	474,096	449,435	427,807	404,798	1.8	△ 6.2	△ 5.2	△ 4.8	△ 5.4
檜山	78,048	69,441	57,642	46,996	42,058	37,870	△ 11.0	△ 17.0	△ 18.5	△ 10.5	△ 10.0
上川	562,015	582,929	553,812	535,480	520,365	503,458	3.7	△ 5.0	△ 3.3	△ 2.8	△ 3.2
留萌	93,789	84,248	70,403	61,494	53,105	47,912	△ 10.2	△ 16.4	△ 12.7	△ 13.6	△ 9.8
宗谷	110,950	100,797	86,378	75,668	73,447	67,503	△ 9.2	△ 14.3	△ 12.4	△ 2.9	△ 8.1
ホーツク	365,952	366,912	346,546	324,849	310,009	293,542	0.3	△ 5.6	△ 6.3	△ 4.6	△ 5.3
十勝	342,206	361,700	357,126	354,146	348,597	343,436	5.7	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.5
釧路	297,703	306,767	287,643	261,891	247,320	236,516	3.0	△ 6.2	△ 9.0	△ 5.6	△ 4.4
根室	98,854	96,525	89,367	84,057	80,569	76,621	△ 2.4	△ 7.4	△ 5.9	△ 4.1	△ 4.9

(注) 人口は、調査時の市町村境界による。

平成 22 年 4 月 1 日支庁制度改革により、幌加内町は空知支庁から上川総合振興局へ、幌延町は留萌支庁から宗谷総合振興局に所管区域が変更した。また、網走支庁はオホーツク総合振興局に名称変更した。

図 3 振興局別人口割合の推移



4 市町村別人口

札幌市の人口が 195 万 2,356 人で全道人口の 36.3%

市町村別人口は、札幌市が 1,952,356 人で、全道人口の 36.3%を占めており、次いで旭川市 339,605 人、函館市 265,979 人、釧路市 174,742 人、苫小牧市 172,737 人と続いている。

平成 22 年からの 5 年間の人口増減を見ると、全道 179 市町村のうち、8 市町で増加し、171 市町村で減少している。

人口が増加した主な市町村は、札幌市 38,811 人、千歳市 2,044 人、帯広市 1,270 人、東神楽町 941 人の増加となっており、増加率では、東神楽町 10.1%、東川町 3.2%、ニセコ町 2.8%、千歳市 2.2%となっている。

一方、人口が減少した主な市町村は、函館市 13,148 人、小樽市 10,004 人、旭川市 7,490 人、釧路市 6,427 人の減少となっており、減少率では、夕張市△19.0%、歌志内市△18.3%、音威子府村△16.4%、京極町△16.4%をはじめ、45 市町村が 10%以上の減少となっている。

表 4-1 市町村別の人口ー上位及び下位各 20 市町村

順位	市町村名	人口 (人)	道人口に占める割合 (%)	順位	市町村名	人口 (人)
1	札幌市	1,952,356	36.3	160	陸別町	2,482
2	旭川市	339,605	6.3	161	幌延町	2,447
3	函館市	265,979	4.9	162	利尻町	2,303
4	釧路市	174,742	3.2	163	喜茂別町	2,294
5	苫小牧市	172,737	3.2	164	積丹町	2,115
6	帯広市	169,327	3.1	165	真狩村	2,103
7	小樽市	121,924	2.3	166	浦臼町	1,985
8	北見市	121,226	2.3	167	北竜町	1,981
9	江別市	120,636	2.2	168	留寿都村	1,907
10	千歳市	95,648	1.8	169	泊村	1,771
11	室蘭市	88,564	1.6	170	中川町	1,767
12	岩見沢市	84,499	1.6	171	中頓別町	1,757
13	恵庭市	69,702	1.3	172	幌加内町	1,525
14	北広島市	59,064	1.1	173	島牧村	1,499
15	石狩市	57,436	1.1	174	初山別村	1,217
16	登別市	49,625	0.9	175	占冠村	1,211
17	北斗市	46,390	0.9	176	赤井川村	1,121
18	音更町	44,807	0.8	177	西興部村	1,116
19	滝川市	41,192	0.8	178	神恵内村	1,004
20	網走市	39,077	0.7	179	音威子府村	832

表4-2 人口増減率別市町村数（平成2年～平成27年）

（単位：市町村）

人口増減率	平成2 ～7年	平成7 ～12年	平成12 ～17年	平成17 ～22年	平成22 ～27年
総 数	212	212	198	179	179
人口増加市町村	32	32	23	16	8
増加率 20%以上	3	0	0	0	0
10～20%未満	8	1	1	0	1
5～10%未満	7	9	4	2	0
0～5%未満	14	22	18	14	7
人口減少市町村	180	180	175	163	171
減少率 0～5%未満	50	74	58	34	33
5～10%未満	113	88	92	91	93
10～15%未満	14	15	24	33	38
15%以上	3	3	1	5	7

表4-3 人口増減の大きい市町村

1 増加した市町村（8市町）

（単位：人、%）

増 加 数					増 加 率				
市町村名	平成27年	平成22年	増加数	増加率	市町村名	平成27年	平成22年	増加数	増加率
札幌市	1,952,356	1,913,545	38,811	2.0	東神楽町	10,233	9,292	941	10.1
千歳市	95,648	93,604	2,044	2.2	東川町	8,111	7,859	252	3.2
帯広市	169,327	168,057	1,270	0.8	ニセコ町	4,958	4,823	135	2.8
東神楽町	10,233	9,292	941	10.1	千歳市	95,648	93,604	2,044	2.2
恵庭市	69,702	69,384	318	0.5	札幌市	1,952,356	1,913,545	38,811	2.0
東川町	8,111	7,859	252	3.2	幕別町	26,760	26,547	213	0.8
幕別町	26,760	26,547	213	0.8	帯広市	169,327	168,057	1,270	0.8
ニセコ町	4,958	4,823	135	2.8	恵庭市	69,702	69,384	318	0.5

2 減少した市町村（減少数・減少率が大きい10市町村）

（単位：人、%）

減 少 数					減 少 率				
市町村名	平成27年	平成22年	減少数	減少率	市町村名	平成27年	平成22年	減少数	減少率
函館市	265,979	279,127	△ 13,148	△ 4.7	夕張市	8,843	10,922	△ 2,079	△ 19.0
小樽市	121,924	131,928	△ 10,004	△ 7.6	歌志内市	3,585	4,387	△ 802	△ 18.3
旭川市	339,605	347,095	△ 7,490	△ 2.2	音威子府村	832	995	△ 163	△ 16.4
釧路市	174,742	181,169	△ 6,427	△ 3.5	京極町	3,187	3,811	△ 624	△ 16.4
室蘭市	88,564	94,535	△ 5,971	△ 6.3	松前町	7,337	8,748	△ 1,411	△ 16.1
岩見沢市	84,499	90,145	△ 5,646	△ 6.3	積丹町	1,499	1,781	△ 282	△ 15.9
北見市	121,226	125,689	△ 4,463	△ 3.6	島牧村	2,115	2,516	△ 401	△ 15.8
稚内市	36,380	39,595	△ 3,215	△ 8.1	木古内町	4,547	5,341	△ 794	△ 14.9
江別市	120,636	123,722	△ 3,086	△ 2.5	上砂川町	3,479	4,086	△ 607	△ 14.9
美唄市	23,035	26,034	△ 2,999	△ 11.5	天塩町	3,243	3,780	△ 537	△ 14.2

5 年齢別人口

65歳以上人口は 155万8,387人、前回比 20万319人（14.8%）の増加

人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口が608,296人（総人口の11.3%）、15～64歳人口が3,190,804人（同59.3%）、65歳以上人口が1,558,387人（同29.0%）となっている。

これを、平成22年と比べると、15歳未満人口が49,016人（7.5%）減少、15～64歳人口が291,365人（8.4%）減少となっているのに対し、65歳以上人口が200,319人（14.8%）増加している。

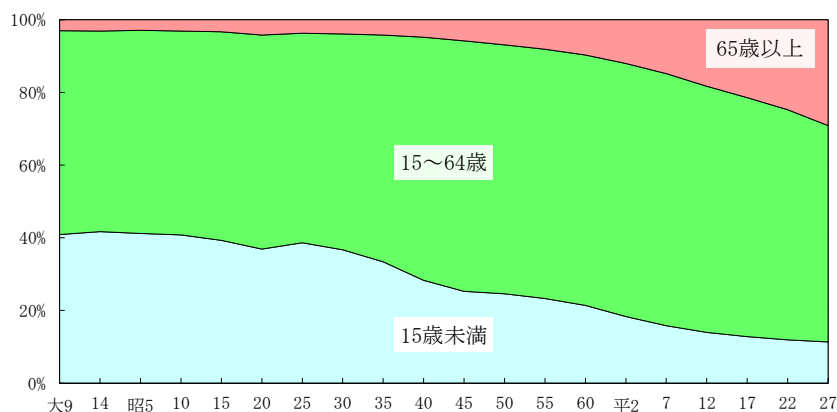
また、総人口に占める割合は、15歳未満人口が0.6ポイント、15～64歳人口が3.9ポイント低下しているのに対し、65歳以上人口が4.3ポイント上昇しており、65歳以上人口の割合が今回の調査でさらに拡大し、約3割を占めるに至っている。

表5 年齢（3区分）別人口の推移

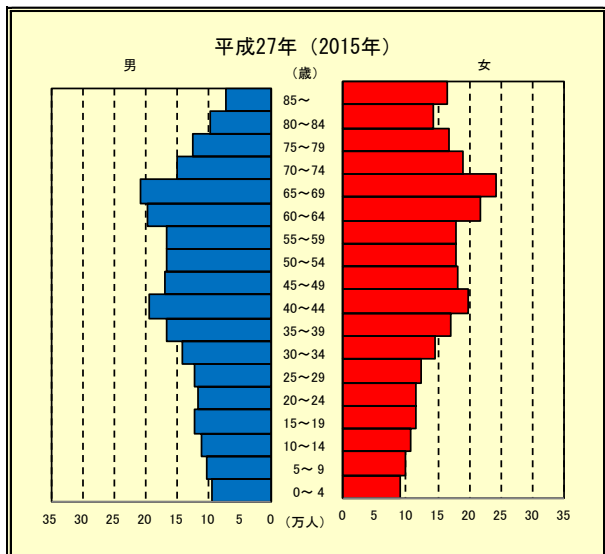
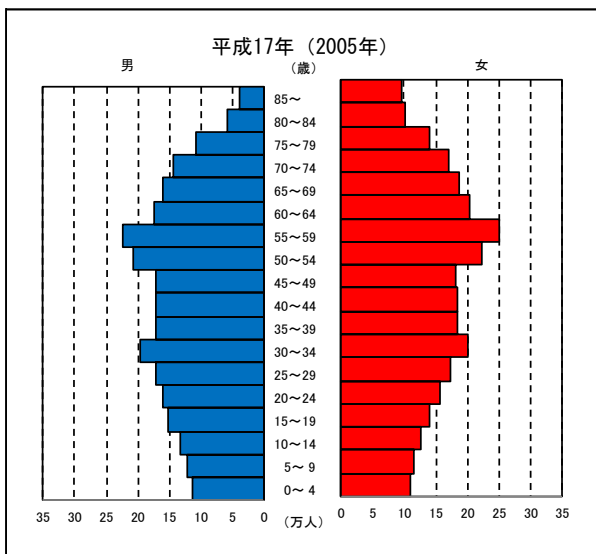
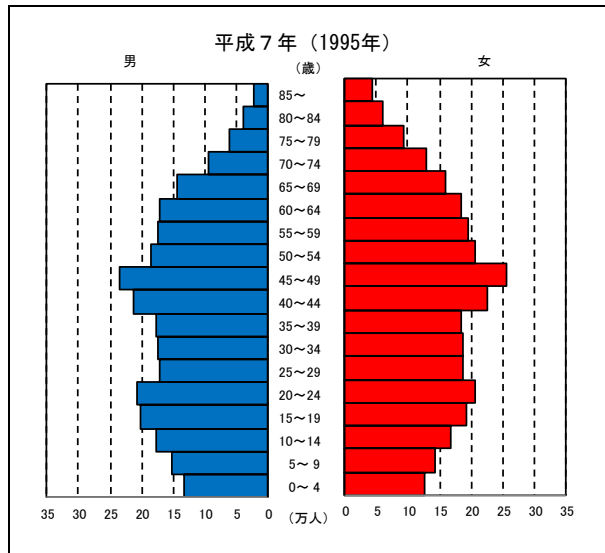
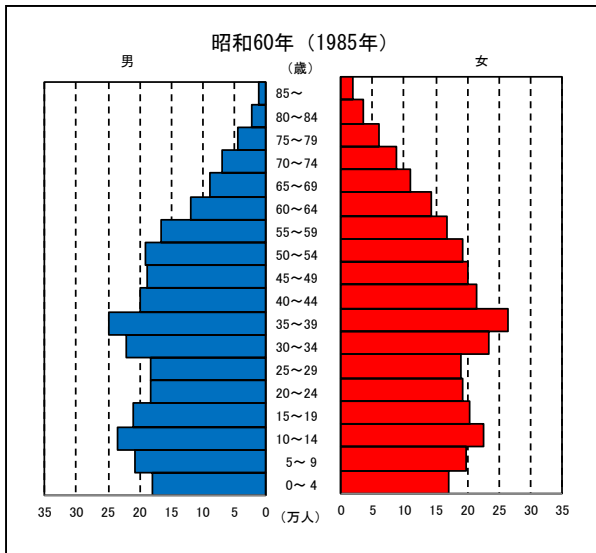
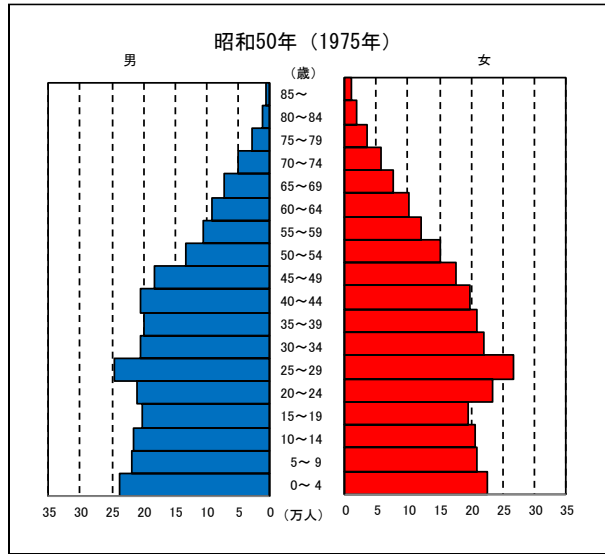
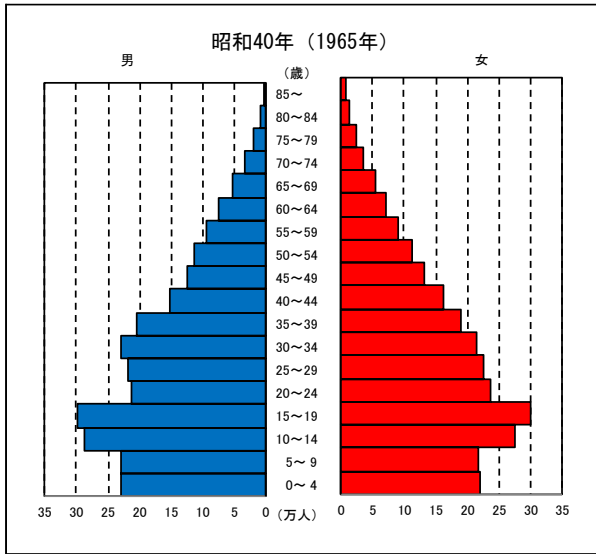
調査年次	人 口			構 成 比			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大正9年	2,359,183	966,058	1,322,774	70,351	40.9	56.1	3.0
14年	2,498,679	1,042,866	1,379,200	76,613	41.7	55.2	3.1
昭和5年	2,812,335	1,157,871	1,572,842	81,622	41.2	55.9	2.9
10年	3,068,282	1,252,627	1,721,660	93,995	40.8	56.1	3.1
15年	3,272,718	1,287,653	1,877,116	107,229	39.3	57.4	3.3
20年	3,518,389	1,297,338	2,072,745	148,306	36.9	58.9	4.2
25年	4,295,567	1,659,831	2,475,350	160,304	38.6	57.6	3.7
30年	4,773,087	1,750,215	2,836,557	186,265	36.7	59.4	3.9
35年	5,039,206	1,681,479	3,145,664	212,063	33.4	62.4	4.2
40年	5,171,800	1,462,123	3,460,359	249,318	28.3	66.9	4.8
45年	5,184,287	1,309,487	3,575,731	299,069	25.3	69.0	5.8
50年	5,338,206	1,312,611	3,657,884	366,651	24.6	68.5	6.9
55年	5,575,989	1,298,324	3,823,808	451,727	23.3	68.6	8.1
60年	5,679,439	1,217,959	3,910,729	549,487	21.4	68.9	9.7
平成2年	5,643,647	1,034,251	3,924,717	674,881	18.3	69.5	12.0
7年	5,692,321	898,673	3,942,868	844,927	15.8	69.3	14.8
12年	5,683,062	792,352	3,832,902	1,031,552	13.9	67.4	18.2
17年	5,627,737	719,057	3,696,064	1,205,692	12.8	65.7	21.4
22年	5,506,419	657,312	3,482,169	1,358,068	11.9	63.2	24.7
27年	5,381,733	608,296	3,190,804	1,558,387	11.3	59.3	29.0

（注）総数に年齢不詳を含む。

図4 年齢（3区分）別人口割合の推移



大きく変化した人口ピラミッド



6 配偶関係

「未婚」は男性 29.2%、女性 22.3%、前回比で微減

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は、「未婚」が 645,376 人（15 歳以上男性の 29.2%）、「有配偶」が 1,335,868 人（同 60.4%）となっている。

一方、女性は、「未婚」が 564,799 人（15 歳以上女性の 22.3%）、「有配偶」が 1,345,788 人（同 53.1%）となっており、男性の「未婚」の割合が女性を 6.9 ポイント上回っている。

表 6-1 男女別、配偶関係別（4 区分）、年齢別（5 歳階級）人口

(単位：人)

年 齢 (5 歳階級)	配偶関係別（4 区分）				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 婚
総 数	4,749,191	1,210,175	2,681,656	469,161	303,304
男					
15歳以上総数	2,213,165	645,376	1,335,868	78,617	108,268
15～19歳	123,196	121,773	405	10	22
20～24歳	117,965	106,902	6,112	23	275
25～29歳	123,076	83,267	33,197	41	1,381
30～34歳	141,876	64,736	68,825	58	3,430
35～39歳	166,514	57,807	97,707	196	6,390
40～44歳	193,093	56,778	120,700	396	10,379
45～49歳	169,252	43,433	109,321	714	11,748
50～54歳	165,634	33,619	114,298	1,322	13,356
55～59歳	165,353	25,918	121,280	2,440	13,078
60～64歳	195,920	23,373	149,109	5,528	15,220
65～69歳	207,461	15,449	165,841	8,919	14,835
70～74歳	151,031	6,474	123,721	10,304	8,780
75～79歳	124,921	3,356	102,029	12,721	5,393
80～84歳	95,987	1,671	75,636	14,835	2,775
85歳以上	71,886	820	47,687	21,110	1,206
女					
15歳以上総数	2,536,026	564,799	1,345,788	390,544	195,036
15～19歳	115,902	114,398	613	11	61
20～24歳	116,309	101,697	10,271	56	860
25～29歳	124,511	72,805	44,237	64	3,758
30～34歳	145,798	52,251	82,122	229	7,972
35～39歳	170,855	44,190	109,839	569	13,489
40～44歳	198,150	43,729	129,504	1,368	20,861
45～49歳	181,542	34,528	119,679	2,493	22,569
50～54歳	180,202	27,045	123,368	4,942	22,829
55～59歳	178,531	19,573	127,911	8,529	20,689
60～64歳	217,125	16,967	155,774	18,357	23,825
65～69歳	241,185	14,491	165,895	34,258	23,940
70～74歳	190,819	8,452	118,096	47,106	14,822
75～79歳	168,385	5,732	85,887	64,893	9,383
80～84歳	142,676	4,547	50,028	79,738	5,515
85歳以上	164,036	4,394	22,564	127,931	4,463

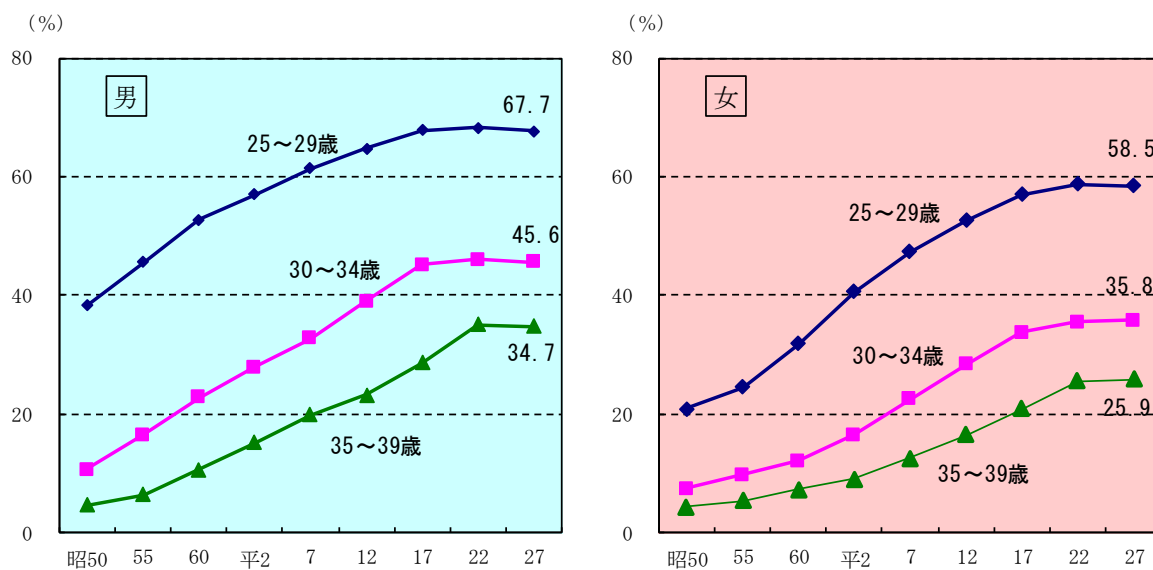
(注) 総数に配偶関係不明を含む。

表6-2 男女別、配偶関係別（4区分）、年齢別（5歳階級）構成比

（単位：％）

年 齢 (5歳階級)	未 婚		有 配 偶		死 別		離 婚	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数 (平成22年)	29.2 (29.6)	22.3 (22.7)	60.4 (61.5)	53.1 (54.2)	3.6 (3.4)	15.4 (14.9)	4.9 (4.5)	7.7 (7.3)
15～19歳	98.8	98.7	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1
20～24歳	90.6	87.4	5.2	8.8	0.0	0.0	0.2	0.7
25～29歳	67.7	58.5	27.0	35.5	0.0	0.1	1.1	3.0
30～34歳	45.6	35.8	48.5	56.3	0.0	0.2	2.4	5.5
35～39歳	34.7	25.9	58.7	64.3	0.1	0.3	3.8	7.9
40～44歳	29.4	22.1	62.5	65.4	0.2	0.7	5.4	10.5
45～49歳	25.7	19.0	64.6	65.9	0.4	1.4	6.9	12.4
50～54歳	20.3	15.0	69.0	68.5	0.8	2.7	8.1	12.7
55～59歳	15.7	11.0	73.3	71.6	1.5	4.8	7.9	11.6
60～64歳	11.9	7.8	76.1	71.7	2.8	8.5	7.8	11.0
65～69歳	7.4	6.0	79.9	68.8	4.3	14.2	7.2	9.9
70～74歳	4.3	4.4	81.9	61.9	6.8	24.7	5.8	7.8
75～79歳	2.7	3.4	81.7	51.0	10.2	38.5	4.3	5.6
80～84歳	1.7	3.2	78.8	35.1	15.5	55.9	2.9	3.9
85歳以上	1.1	2.7	66.3	13.8	29.4	78.0	1.7	2.7

図5 男女・年齢階級（25～39歳）別「未婚」の構成比の推移



7 外国人人口

外国人は引き続き増加傾向、ベトナムが急増

北海道に在住する外国人人口は 21,676 人で、全道人口の 0.4% を占めており、平成 22 年と比べると 3,396 人の増加 (18.6%) となっている。

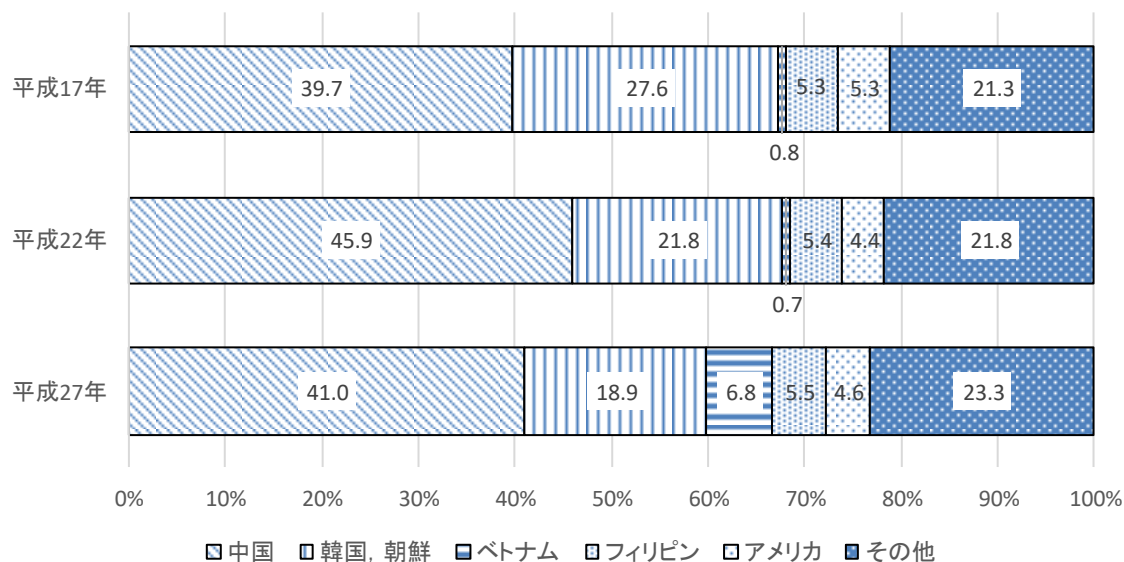
国籍別に見ると、「中国」が 8,878 人と最も多く、次いで「韓国, 朝鮮」が 4,089 人、「ベトナム」が 1,478 人、「フィリピン」が 1,183 人、「アメリカ」が 997 人などとなっている。

外国人人口に占める割合を平成 22 年と比べると、「ベトナム」が 1,345 人の増加で 6.8% と 6.1 ポイント上昇しているのに対し、「中国」は 488 人増加したが 41.0% と 4.9 ポイント低下し、「韓国, 朝鮮」は 109 人増加したが 18.9% と 2.9 ポイント低下している。

表 7 国籍別外国人人口の推移

国籍	平成17年		平成22年		平成27年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数 (対前回増減率)	15,650 (25.7%)	100.0%	18,280 (16.8%)	100.0%	21,676 (18.6%)	100.0%
中国	6,206	39.7%	8,390	45.9%	8,878	41.0%
韓国, 朝鮮	4,319	27.6%	3,980	21.8%	4,089	18.9%
ベトナム	129	0.8%	133	0.7%	1,478	6.8%
フィリピン	832	5.3%	994	5.4%	1,183	5.5%
アメリカ	837	5.3%	806	4.4%	997	4.6%
タイ	136	0.9%	229	1.3%	440	2.0%
イギリス	224	1.4%	223	1.2%	266	1.2%
インドネシア	124	0.8%	154	0.8%	221	1.0%
ブラジル	208	1.3%	143	0.8%	125	0.6%
インド	—	—	—	—	99	0.5%
ペルー	36	0.2%	35	0.2%	27	0.1%
その他	2,599	16.6%	3,193	17.5%	3,873	17.9%

図 6 国籍別外国人人口の割合の推移



II 世帯数

1 総世帯数及び一般世帯数

一般世帯数は 243 万 8,206 世帯、1 世帯当たり人員は 2.13 人

平成 27 年 10 月 1 日現在の北海道の総世帯数は 2,444,810 世帯で、平成 22 年の 2,424,317 世帯に比べ、20,493 世帯 (0.8%) 増加している。

このうち、一般世帯数を平成 22 年の 2,418,305 世帯と比べると、19,901 世帯 (0.8%) 増加したが、一般世帯人員は 5,198,268 人で、平成 22 年より 146,455 人 (2.7%) 減少したため、1 世帯当たり人員は平成 22 年の 2.21 人から 2.13 人と 0.08 人減少し、世帯規模の縮小が続いている。

一般世帯数を世帯人員別にみると、1 人世帯及び 2 人世帯の割合がそれぞれ 37.3%、32.1% となっており、これらの世帯で全体の 69.4% を占めている。また、平成 22 年からの増減率をみると、1 人世帯は 7.9% 増、2 人世帯は 1.9% 増と、全体の 0.8% 増に比べて高い伸び率となっている。

表 8-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

(単位：人)

調査年次	総世帯数	一般世帯			施設等の世帯		
		世帯数	世帯人員	1 世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	
実 数	平成 2 年	2,031,612	2,015,275	5,498,432	2.73	8,182	135,572
	7 年	2,187,000	2,174,122	5,556,201	2.56	7,764	130,482
	12 年	2,306,419	2,277,968	5,522,308	2.42	5,676	134,498
	17 年	2,380,251	2,368,892	5,467,965	2.31	6,028	152,848
	22 年	2,424,317	2,418,305	5,344,723	2.21	6,012	161,696
	27 年	2,444,810	2,438,206	5,198,268	2.13	6,604	183,465
増 減 数	平成 2 年～ 7 年	155,388	158,847	57,769	△ 0.17	△ 418	△ 5,090
	7 年～ 12 年	119,419	103,846	△ 33,893	△ 0.14	△ 2,088	4,016
	12 年～ 17 年	73,832	90,924	△ 54,343	△ 0.11	352	18,350
	17 年～ 22 年	44,066	49,413	△ 123,242	△ 0.10	△ 16	8,848
	22 年～ 27 年	20,493	19,901	△ 146,455	△ 0.08	592	21,769
増 減 率 (%)	平成 2 年～ 7 年	7.6	7.9	1.1	-	△ 5.1	△ 3.8
	7 年～ 12 年	5.5	4.8	△ 0.6	-	△ 26.9	3.1
	12 年～ 17 年	3.2	4.0	△ 1.0	-	6.2	13.6
	17 年～ 22 年	1.9	2.1	△ 2.3	-	△ 0.3	5.8
	22 年～ 27 年	0.8	0.8	△ 2.7	-	9.8	13.5

(注) 1 総世帯数に世帯の種類不詳を含む。

2 一般世帯数とは、総世帯数から施設等の世帯 (学校の寮、病院、社会施設、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者等) を除いたもの。

図7-1 世帯数、1世帯当たり人員の推移

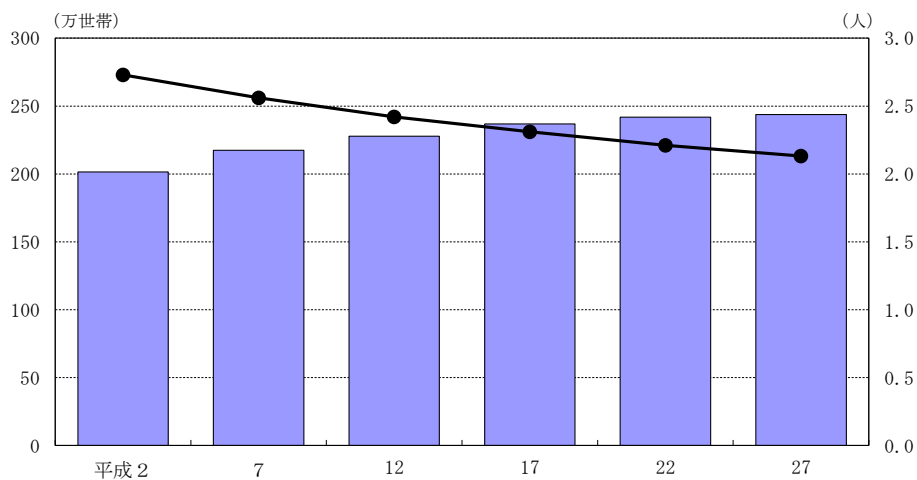
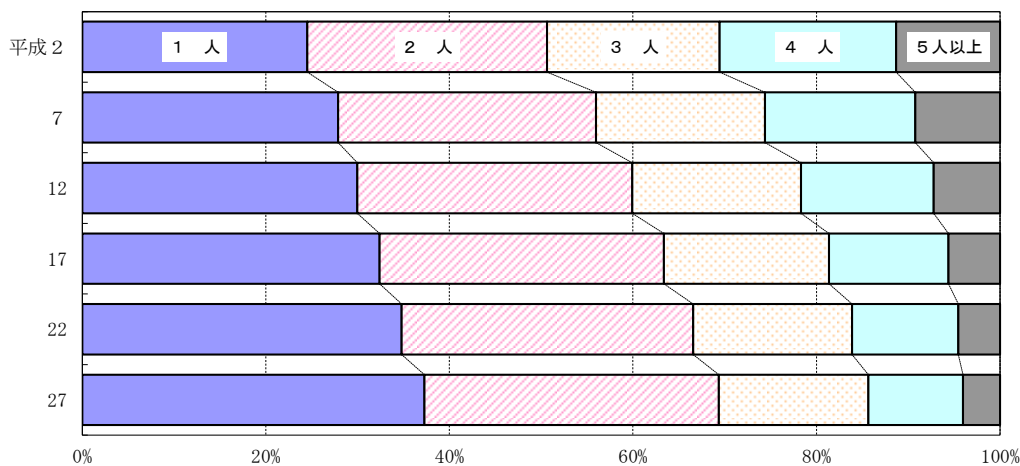


表8-2 世帯人員別一般世帯数の推移

(単位：世帯数)

調査年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	平成2年	2,015,275	492,861	526,855	379,462	387,932	145,639	53,456	29,070
	7年	2,174,122	606,095	611,866	399,716	355,759	131,316	45,468	23,902
	12年	2,277,968	682,273	682,522	418,204	330,439	111,535	35,644	17,351
	17年	2,368,892	767,626	734,771	425,751	307,375	93,332	27,284	12,753
	22年	2,418,305	842,730	767,931	418,096	279,873	79,023	21,113	9,539
	27年	2,438,206	909,106	782,444	397,985	249,980	72,728	18,179	7,784
構成比 (%)	平成2年	100.0	24.5	26.1	18.8	19.2	7.2	2.7	1.4
	7年	100.0	27.9	28.1	18.4	16.4	6.0	2.1	1.1
	12年	100.0	30.0	30.0	18.4	14.5	4.9	1.6	0.8
	17年	100.0	32.4	31.0	18.0	13.0	3.9	1.2	0.5
	22年	100.0	34.8	31.8	17.3	11.6	3.3	0.9	0.4
	27年	100.0	37.3	32.1	16.3	10.3	3.0	0.7	0.3
増減率 (%)	平成2年～7年	5.2	23.0	16.1	5.3	△ 8.3	△ 9.8	△ 14.9	△ 17.8
	7年～12年	7.9	12.6	11.5	4.6	△ 7.1	△ 15.1	△ 21.6	△ 27.4
	12年～17年	4.8	12.5	7.7	1.8	△ 7.0	△ 16.3	△ 23.5	△ 26.5
	17年～22年	2.1	9.8	4.5	△ 1.8	△ 8.9	△ 15.3	△ 22.6	△ 25.2
	22年～27年	0.8	7.9	1.9	△ 4.8	△ 10.7	△ 8.0	△ 13.9	△ 18.4

図7-2 世帯人員別一般世帯数構成比の推移



2 家族類型別一般世帯数

「単独世帯」が引き続き増加

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「親族のみの世帯」が1,504,095世帯（一般世帯の61.7%）、「非親族を含む世帯」が23,175世帯（同1.0%）、「単独世帯」（世帯員が1人の世帯）が909,106世帯（同37.3%）となっている。

平成22年と比べると、「親族のみの世帯」の「核家族世帯」が1.9%減少し、そのうち「夫婦のみの世帯」は0.8%増加する一方、「夫婦と子供の世帯」は5.8%減少した。

また、「単独世帯」は7.9%増加し、一般世帯に占める割合が拡大した。

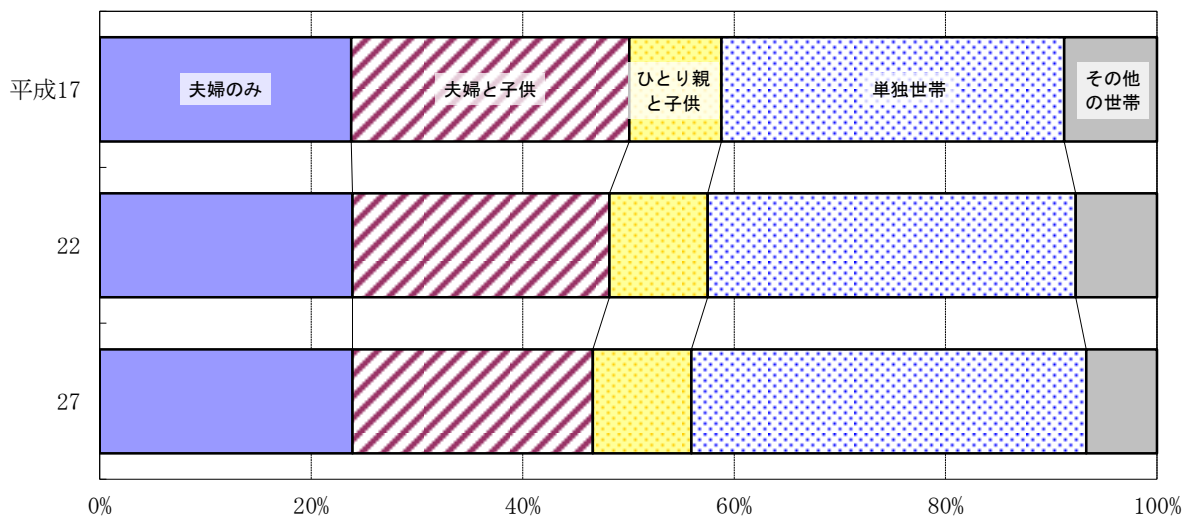
表9 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数			構成比			増減率	
	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年	H17-22	H22-27
一般世帯	2,368,892	2,418,305	2,438,206	100.0	100.0	100.0	2.1	0.8
親族のみの世帯	1,581,137	1,554,114	1,504,095	66.7	64.3	61.7	△ 1.7	△ 3.2
核家族世帯	1,391,648	1,390,075	1,363,818	58.7	57.5	55.9	△ 0.1	△ 1.9
夫婦のみ	563,427	578,874	583,361	23.8	23.9	23.9	2.7	0.8
夫婦と子供	622,044	587,312	553,149	26.3	24.3	22.7	△ 5.6	△ 5.8
男親と子供	26,099	28,294	29,518	1.1	1.2	1.2	8.4	4.3
女親と子供	180,078	195,595	197,790	7.6	8.1	8.1	8.6	1.1
核家族以外の世帯	189,489	164,039	140,277	8.0	6.8	5.8	△ 13.4	△ 14.5
夫婦と両親	8,335	7,123	5,640	0.4	0.3	0.2	△ 14.5	△ 20.8
夫婦とひとり親	36,626	33,429	28,858	1.5	1.4	1.2	△ 8.7	△ 13.7
夫婦、子供と両親	22,158	15,828	12,189	0.9	0.7	0.5	△ 28.6	△ 23.0
夫婦、子供とひとり親	53,764	40,604	30,824	2.3	1.7	1.3	△ 24.5	△ 24.1
その他	68,606	67,055	62,766	2.9	2.8	2.6	△ 2.3	△ 6.4
非親族を含む世帯	20,129	21,189	23,175	0.8	0.9	1.0	5.3	9.4
単独世帯	767,626	842,730	909,106	32.4	34.8	37.3	9.8	7.9

(注) 一般世帯数に世帯の種類不詳を含む。

「単独世帯」とは、世帯人員が一人の世帯。

図8 世帯の家族類型別一般世帯数構成比の推移



3 高齢者世帯数

一人暮らしの高齢者世帯が、高齢親族のいる一般世帯の3割を超える

65歳以上の親族（高齢親族）のいる一般世帯は999,133世帯で、平成22年と比べ114,422世帯（12.9%）増加し、一般世帯全体に占める割合は41.0%で、平成22年の36.6%から4.4ポイント上昇している。

高齢親族のいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が558,618世帯で最も多く、子供夫婦や孫など同居している「核家族以外の世帯」が115,531世帯、「単独世帯（一人暮らし高齢者世帯）」が319,408世帯となっている。

家族類型別の割合の推移をみると、「核家族世帯」が平成22年から0.8ポイント上昇し平成27年は55.9%、「核家族以外の世帯」が3.2ポイント低下し11.6%、「単独世帯」が2.4ポイント上昇し32.0%となっている。

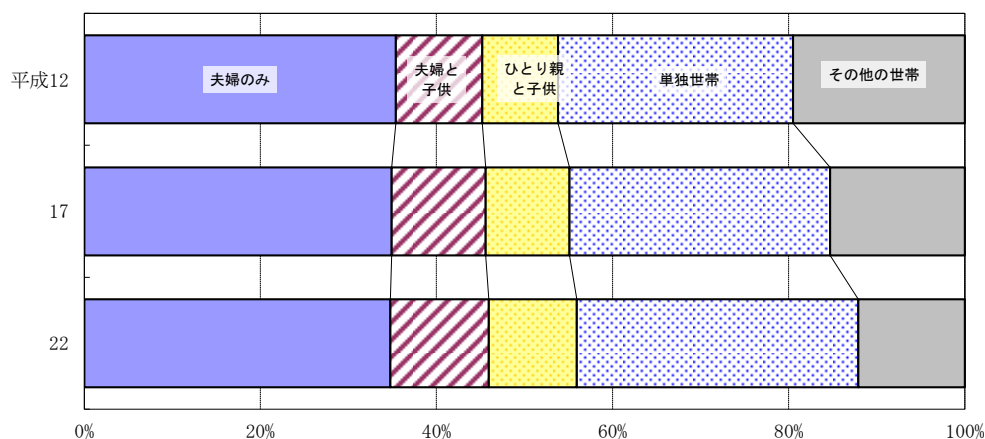
表10 高齢親族のいる一般世帯数の推移

(単位：世帯数、%)

世帯の家族類型	一般世帯数			構成比			増減率	
	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年	H17-22	H22-27
65歳以上親族のいる一般世帯	794,247	884,711	999,133	100.0 (33.5)	100.0 (36.6)	100.0 (41.0)	11.4	12.9
親族のみの世帯	578,698	618,809	674,149	72.9	69.9	67.5	6.9	8.9
核家族世帯	427,307	487,769	558,618	53.8	55.1	55.9	14.1	14.5
夫婦のみ	281,099	308,858	347,529	35.4	34.9	34.8	9.9	12.5
夫婦と子供	77,687	94,549	111,479	9.8	10.7	11.2	21.7	17.9
男親と子供	10,447	13,059	15,808	1.3	1.5	1.6	25.0	21.1
女親と子供	58,074	71,303	83,802	7.3	8.1	8.4	22.8	17.5
核家族以外の世帯	151,391	131,040	115,531	19.1	14.8	11.6	△13.4	△11.8
夫婦と両親	7,098	6,242	5,248	0.9	0.7	0.5	△12.1	△15.9
夫婦とひとり親	35,265	32,421	28,250	4.4	3.7	2.8	△8.1	△12.9
夫婦、子供と両親	18,753	13,203	10,576	2.4	1.5	1.1	△29.6	△19.9
夫婦、子供とひとり親	49,037	37,050	28,427	6.2	4.2	2.8	△24.4	△23.3
その他	41,238	42,124	43,030	5.2	4.8	4.3	2.1	2.2
非親族を含む世帯	3,463	4,349	5,576	0.4	0.5	0.6	25.6	28.2
単独世帯	212,086	261,553	319,408	26.7	29.6	32.0	23.3	22.1

(注) () 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上親族のいる一般世帯数の割合。

図9 高齢親族のいる一般世帯構成比の推移



4 住宅の状況

「持ち家」の割合は 56.8% でほぼ横ばい

住宅に住む一般世帯数は 2,405,761 世帯で、これを住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 1,365,338 世帯（住宅に住む一般世帯の 56.8%）でもっとも多く、次いで「民営の借家」が 762,401 世帯（同 31.7%）、「公営の借家」が 155,385 世帯（同 6.5%）、「給与住宅」が 80,805 世帯（同 3.4%）の順となっている。

表 11 住宅に住む一般世帯数の推移

（単位：世帯数、㎡）

調査年次		一般世帯						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実 数	平成7年	2,127,394	1,158,584	165,266	15,482	620,712	139,417	27,933
	12年	2,238,205	1,252,437	172,311	15,470	634,983	123,712	39,292
	17年	2,335,185	1,307,125	172,517	14,895	695,181	105,604	39,863
	22年	2,388,442	1,341,788	167,052	11,287	735,027	91,432	41,856
	27年	2,405,761	1,365,338	155,385	10,867	762,401	80,805	30,965
構 成 比 (%)	平成7年	100.0	54.5	7.8	0.7	29.2	6.6	1.3
	12年	100.0	56.0	7.7	0.7	28.4	5.5	1.8
	17年	100.0	56.0	7.4	0.6	29.8	4.5	1.7
	22年	100.0	56.2	7.0	0.5	30.8	3.8	1.8
	27年	100.0	56.8	6.5	0.5	31.7	3.4	1.3

（注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住居以外（寄宿舍・病院・学校・旅館・会社・事務所など）に居住している世帯を除く。